

地域公共交通の現場で役に立つ制度づくりと その活用を目指して

日時：12月14日(火) 16:50-18:35 (5限)

**国際学術総合研究棟4階SMBCHホールに
おける対面授業とオンラインでの受講の併用**

公共政策大学院では、「地域交通政策研究」の授業において、下記のとおり、名古屋大学大学院環境学研究科 教授 加藤博和 氏からお話を伺います。

2000年代初頭の需給調整規制緩和以降、地域公共交通の活性化について地方公共団体の主体的役割が強く求められるようになりました。国はそれを支援喚起するため様々な制度見直しを行いました。結果的に地方公共団体の取組に大きな格差が生まれました。また、制度が有効に活用されるどころか、現場で適切に理解されていない局面も多く見受けられます。

この状況を踏まえ、昨年に地域公共交通活性化再生法などが改正されました。公共交通をサービスとしてとらえる視点や、その確保のため活用できる地域資源を総動員するしくみづくり、ICTなど新たな技術を活用することが意図されていますが、それらは関係者の意識が高まってこそはじめて有効となります。

そこで、地域公共交通の現場で現在生じている問題、それに対応するために行われた制度改革、そしてその現場における理解・活用の必要性、という整理に基づいて、地域公共交通政策の現状を説明します。その上で、コロナ禍による地域公共交通の激変への対応必要性も考慮し、地方公共団体や地域、そして国に求められる行動について議論します。

履修登録者以外の本学学生の参加を歓迎します。(使用言語：日本語、本学学生以外の方の方は参加・アクセス出来ません。)

※ 対面授業を希望する学生は、直接教室にお越しください。

※ オンライン授業URLはITC-LMSで確認すること。また、資料はITC-LMSにおいて本科目を仮登録の上、ITC-LMSから入手すること。授業開始の1時間前までを目途に掲示する。

一問い合わせ：交通・観光政策研究ユニット ttpu@pp.u-tokyo.ac.jp



名古屋大学大学院
環境学研究科 教授
加藤 博和 氏